

河村市長「凍結」

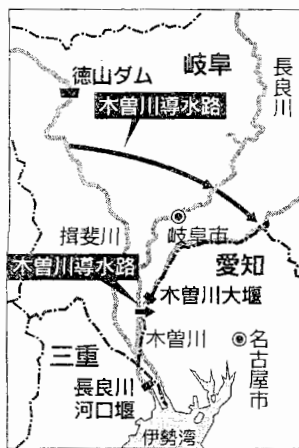
徳山ダム 導水路負担金

徳山ダム(岐阜県揖斐川町)の水を木曾川と長良川に流す導水路事業について、名古屋市の河村たかし市長は15日、今年度の同市の負担金の支払いを延期したことを明らかにした。市として、事業の是非を含めて判断するため、近く専門家から意見を聴取したいという。ただ、事業は国と東海3県、同市で建設費の負担割合を既に決めており、3県知事らから困惑の声が上がっている。

河村市長は「徳山ダムは水余りで不要でないと述べた。一方で、いかと衆院議員時代か「個人としては反対だ」と思っていた。市長に「市としての判断は変わってない」と述べている。別「導水路事業をやりたい。(負担金の支払)める」という指示は出し(は)先行してはいけない」などと述べている。

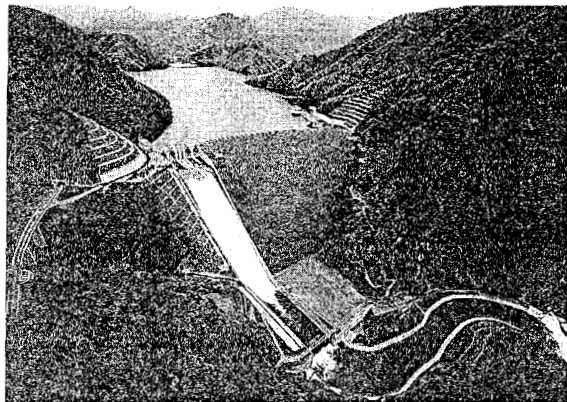
「負担割合変更ありえない」

東海3県 波紋広がる



撤退ありきではないと説明した。夏ごろまでに市としての正式な判断をしたいという。河村市長は事業から撤退した場合の影響について、現在は市の実質的な負担は80億円だが、撤退した場合には国からの補助金分を含め約100億円を市が15年度に着手、完成は09年度に着工、完成は09年度に着手、完成は15年度。総事業費89

て、「80億で済むのを100億払って結局、水が使えなかったのでは何だったんだ」ということになる」と撤退する難しさにも言及した。同事業は、徳山ダムの水を揖斐川から長良川を経由して愛知県と名古屋市の取水口がある木曾川まで全長44キロのトンネルでつなぎ、下流部でも1キロのトンネルでつなぐ。独立行政法人の水資源機構が09年度に着工、完成は15年度。総事業費89億を国と愛知、岐阜、三重の3県と名古屋が負担し、市の負担は400億円。これまで90億円を支払ったが、21年をかけた310億円を支払う。97年度は7万4870トン、07年度は6万1088トンに落ち込んでいる。



揖斐川上流に昨年完成した日本最大級の徳山ダム＝岐阜県揖斐川町で08年5月、本社ヘリから懸尾公治撮影

河村市長の発言は波紋を広げている。愛知県土地水資源課では、「国と自治体で決めた負担割合を変えるなんてあり得ない。建設費や維持管理費を払いながら一滴の水も飲めないことを市民は選ぶのだろうか」と語る。愛知県の神田真秋知事は「撤退した場合、市の負担分を県が負担することはない。県民は納得しないし、そんなに簡単なものではない」とくぎを刺した。神田知事は15日、市長と電話で話した際に「手順、相互の調整を欠くと支障が出る。気を付けてほしい」と注文を付けたという。岐阜県は「事業は治水対策として多くの住民や首長から要望を受けている。資金負担もルールを決めており、岐阜県が方針を変えることはない」と強調し、「3県1市で議論を重ねる手順を踏む必要がある」と述べた。三重県の野呂昭彦知事は「名古屋は金と利水だけで考えているところがあるかもしれないが、(徳山ダム事業は)治水や河川環境改善という問題もある」と述べ、治水のみの受益となる同県の立場を訴えた。

水資源機構支社 「粛々と進める」

15日、岐阜市では導水路事業が環境に与える影響を審議する、水資源機構など主催の「第7回木曾川水系連絡導水路環境検討会」が開かれた。

同機構中部支社の富岡誠司副社長は報道陣に「(河村市長の)発言の真意は問題意識があり、事業を検証したいとのことだ。我々は計画に沿って粛々と事業を進めた」と語った。

一方、導水路建設に反対する市民団体「長良川に徳山ダムの水はいらない」市民学習会実行委員会(代表・粕谷志郎岐阜大教授)のメンバーは検討会の会場を訪れ、河村市長発言を「勇気ある決断を高く評価し、歓迎する」との談話を国土交通省

この日の検討会では導水路の維持費の削減や長良川への環境影響に配慮し、通常は長良川に導水せず、木曾川へ直接流す新案について、環境影響調査を追加することを決めた。

【鈴木敏子】

09.05.16 毎日新聞

岐阜

Gifu
gifu@main.jp

市長発言 市発直見古屋名村河 導水路見直し

知事、方針変えない

各方面に波紋、意見相次ぐ

名古屋市の河村たかし市長が徳山ダム(揖斐川町)の水を木曾川や長良川に流す「木曾川水系連絡導水路」事業の見直しを検討する発言をした15日、計画の是非について、各方面から意見が相次いだ。

【鈴木敬子、山田尚弘】

古田肇知事は同日、報道陣に対し、事業の必要性について「東濃地方や長良川流域の住民や首長から必要だとの要望が出ている。必要性については認識しており、方針を変えるつもりはない」と説明

した。導水路反対の署名を集めるなどの活動を続けてきた市民団体「長良川に徳山ダムの水はいらない」市民学習会実行委員会(代表・粕谷志郎岐阜大教授)は河村発言を高く評価。

同会が国交省中部地方整備局(中部地整)の担当者に手渡した談話では「無駄なダムに無駄な導水路を重ねるだけで、昨今の経済・財政状況に照らしても、このような無意味な事業に投入することは許されない。国は名古屋市長の判断を重く受け止め、導水路事業の中止に向けた検討に踏み出すべきだ」とした。

同会の武藤仁・事務

局長は「既成事実を作り、徳山ダムができちゃったから導水路を造るといっものはたまらない。徳山ダムの水は一滴も必要ない。次世代に事業費の償還を押しつけるのではなく、事業はやめて、すべてを考え直すべきだ」と話した。

「長良川河口堰(三重

県桑名市)により、長良川は破壊されてきた。徳山ダムの水を流してそれに拍車をかけることはやめてほしい」と話した。

また、同会はこの日、

中部地整の山根尚之・河川部長に対し、木曾川のヤマトシジミなどに関する国の調査について、前提条件が間違っていると、公開質問状を提出した。



国交省の担当者に談話を手渡す武藤事務局長(右)